NEWS RELEASE

千葉興業銀行

２０２２年３月２５日

新中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト 2025」の策定

株式会社 千葉興業銀行（頭取 梅田 仁司）では、2022 年 1 月 24 日にリリース致しました『長期経営ビジョン』・『長期経営戦略』に基づき、新たな中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト 2025 ～ CKB コミュニティ確立に向けて 1st ステージ ～」を 2022 年 4 月よりスタートさせますので、長期経営戦略とともに、その概要についてお知らせします。

記

１．名 称

「幸せデザイン 絆プロジェクト 2025 ～ CKB コミュニティ確立に向けて 1st ステージ ～」

２．計画期間

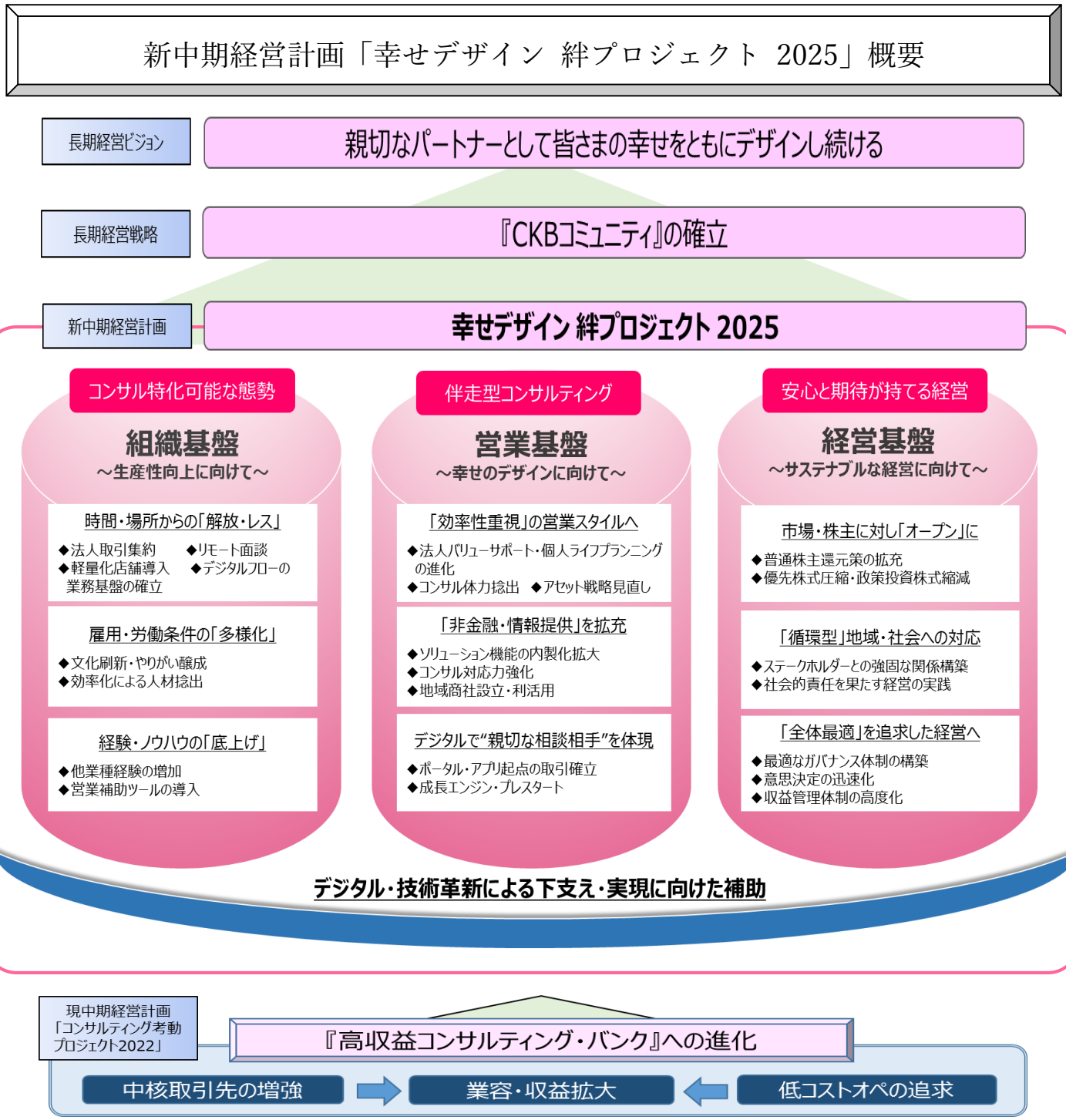
3 年間（2022 年 4 月～2025 年 3 月）

３．環境認識と計画のねらい

日本経済の動向においては、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が長期化し、一部に弱さがみられる中で、持ち直しの動きは続いているものの、世界的に緊張感が大幅に増している政治・経済における不確実性、国内の少子高齢化、超低金利の継続や財政健全化に対する懸念等、様々な不安材料が山積しております。その中で、千葉県においても、昨年半ばより県内人口が減少トレンドへと転換する中で、県内中小企業の経営課題や個人のお客さまのニーズがますます多様化・高度化するとともに、金融技術の進展により、他業態を含めた金融サービスの更なる競合が見込まれます。

このような経営環境を踏まえ、新中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト 2025」においては、現中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト 2022」に基づく取組みを礎として、1 月にリリースした長期経営戦略で掲げました「コンサルティング向上」・「生産性向上」・「企業文化改革」に向けた「基盤」を構築するステージと位置づけました。新中期経営計画で掲げた戦略を、全職員が一丸となり取り組むことで、長期経営ビジョンである『親切なパートナーとして皆さまの幸せをともにデザインし続ける』姿を実現し、お客さまをはじめとしたステークホルダーと当行の持続的な成長、合わせて企業価値の向上に努めてまいります。

4．中期経営計画概要および重点実施事項



新中期経営計画では、長期経営戦略で掲げた「CKB コミュニティの確立」に向け、上記に掲げた「組織基盤」・「営業基盤」・「経営基盤」の構築を目指してまいります。

デジタルを活用し、時間・場所の制約から解放されるサービス提供体制を構築することで、お客さまの利便性の追求とともに、コンサルティングに注力できる営業体制を実現します。これにより、伴走型コンサルティングを中心に、お客さまの幸せをデザインし続けるとともに、当行の強みである親しみやすさや相談しやすさをデジタル上でも体現できる仕組みを構築します。これらを支えるため、当行の経営基盤のさらなる強化にも同時に取り組んでまいります。

５．目標とする経営指標（2025 年３月期）

主要計数項目	計算式等項目説明	3年後目標数値 2025年3月期
当期純利益	単年度純利益額	６７億円
コアOHR	［経費／業務粗利益（除く国債等債券関係損益）］	６９％
ROE	［当期純利益／（純資産の部合計平残－新株予約権平残）］	４％
自己資本比率	自己資本／リスクアセット	８％台半ば
優先株式発行比率	発行済優先株式残高／自己資本	３０％

※上記項目はいずれも銀行単体ベースでの数値

６．サステナビリティ（SDG s ／ESG）

ちば興銀サステナビリティ・ステートメント

私たちは、千葉興業銀行の基本的価値観である企業理念「 地域とともに　お客さまのために 『親切』の心で 」の実践に向けて、長期的な視点にたち、「サステナビリティ重点項目」に取り組むことで、さまざまなステークホルダーの価値創造に配慮した経営と当行の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、その結果、地域の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄に貢献してまいります。

ちば興銀サステナビリティ重点項目（マテリアリティ）

マテリアリティ１：産業の活性化と千葉の魅力創造



マテリアリティ２：千葉の未来を担う人材の育成



マテリアリティ３：安心して暮らせる豊かな千葉の実現



中長期的なKPI（右欄：中計目標）

取組みの結果

経済

ESG投融資・サステナビリティファイナンス

2030年までに	次期中計（3年間）
累計実行額　5,000億円	累計実行額　1,500億円以上

社会

①女性役職率
②金融リテラシー教育参加人数（金融教育活動）

2030年までに	次期中計（3年間）
①　３５%以上 ②　延べ１万人	①　３０%以上 ②　3,000人以上

環境

CO2排出量の削減

2030年までに	次期中計（3年間）
2013年度比△４６%削減	2013年度比△３５%削減

以上